

サービスアウトソーシング産業の転換・高度化加速の推進に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国商務部・国家發展改革委員会・教育部・工業情報化部・財政部等8部門は、2020年1月14日に「サービスアウトソーシング産業の転換・高度化加速の推進に関する指導意見」（中国語名「关于推动服务外包加快转型升级的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国のサービスアウトソーシング産業の年間売上高は、2019年に前年比7%増の950億米ドルに達する見込みである。主な受注国・地域は、米国・香港・EU・日本が挙げられるが、「一帯一路」沿線国からの受注も増えている。サービスアウトソーシング産業の転換・高度化を加速することで、サービス貿易の更なる発展を図るために発表されたのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、2025年・2035年までの目標達成に向けた6大主要任務（計20措置）が示された。具体的には、(1)デジタル化転換の加速（①情報技術のアウトソーシングの発展促進、②5G技術を用いたサービスアウトソーシングの新モデル、工業インターネットの革新・融合的応用の積極的推進による製造業のサービス化を含めた新業態の発展促進、③試行地域・モデル都市を中心とするデジタルサービス輸出集約地域の整備、④ビッグデータ・人工知能（AI）・クラウドコンピューティング・モノのインターネット（IoT）等の次世代情報技術を利用したサービスアウトソーシングを含む新業態・新モデルに関する統計制度の整備）、(2)重点分野の発展推進（⑤医薬の研究開発、⑥デザイン、⑦会計・法律、⑧運營業務等に関わるアウトソーシングの発展・育成と支援強化）、(3)グローバルサービスネットワークの構築（⑨モデル都市の秩序ある増加（条件を満たした都市の加入奨励）、⑩海外市場の開拓強化（「一帯一路」沿線国・地域を対象とした開拓の奨励）、⑪輸出信用優遇措置の見直しと最適化）、(4)人材育成の強化（⑫中・高度人材の育成・誘致の強化、⑬大学生の就業・創業の奨励、⑭産学融合の深化）、(5)市場主体の育成と競争力の強化（⑮金融支援手段の革新、⑯企業経営コストの引き下げ、⑰国内市場の積極的な育成、⑱公共サービスプラットフォームの整備強化）、(6)貿易の利便化推進（⑲税関による監督管理の最適化、⑳保税に対する監督管理範囲の拡大）、が挙げられた。

【構成(概要)】

「サービスアウトソーシング産業の転換・高度化加速の推進に関する指導意見」

(商服貿発〔2020〕12号)

成立日：2020年1月6日、発表日：2020年1月14日

1. 指導思想・基本原則・発展目標：貿易の質の高い発展推進を目的とし、革新駆動と新業態・新モデルの育成におけるサービスアウトソーシングの役割強化、同産業のハイテクかつ高い付加価値・品質・収益が得られる産業への転換・高度化を通じて、中国サービス・中国製造のブランド効果と国際競争力の全面的向上を指導思想とし、デジタル化促進と革新的な発展、業界を超えた融合・協同的な発展、全体計画と全面的発展、内外連携と協調的発展を基本原則とし、2025年までにオフショアアウトソーシングを生産関連サービス業の主要輸出ルートとすること、2035年までに従業員1人当たり平均生産額を世界トップ水準に達すること等を発展目標と設定する。
2. 主要任務：(1) デジタル化転換の加速（①情報技術のアウトソーシングの発展促進、②5G技術を用いたサービスアウトソーシングの新モデル、工業インターネットの革新・融合的応用の積極的推進による製造業のサービス化を含めた新業態の発展促進、③試行地域・モデル都市を中心とするデジタルサービス輸出集約地域の整備、④ビッグデータ・人工知能（AI）・クラウドコンピューティング・モノのインターネット（IoT）等の次世代情報技術を利用したサービスアウトソーシングを含む新業態・新モデルに関する統計制度の整備）、(2) 重点分野の発展推進（⑤医薬の研究開発、⑥デザイン、⑦会計・法律、⑧運営業務に関連するアウトソーシングの発展・育成と支援強化）、(3) グローバルサービスネットワークの構築（⑨モデル都市の秩序ある増加（特に中西部・東北地域での条件を満たした都市の加入奨励）、⑩海外市場の開拓強化（「一帯一路」沿線国・地域を対象とした開拓の奨励）、⑪輸出信用優遇措置の見直しと最適化）、(4) 人材育成の強化（⑫中・高度人材の育成・誘致の強化、⑬大学生の就業・創業の奨励、⑭産学融合の深化）、(5) 市場主体の育成と競争力の強化（⑮金融支援手段の革新、⑯企業経営コストの引き下げ、⑰国内市場の積極的な育成、⑱公共サービスプラットフォームの整備強化）、(6) 貿易の利便化推進（⑲税関による監督管理の最適化、⑳保税に対する監督管理範囲の拡大）。
3. 組織的实施：主要任務の着実・効果的な実施の推進、サービスアウトソーシング産業に対する政策支援の強化、同産業の転換・高度化による中国経済の構造転換・開放型経済体制の構築の促進、サービスアウトソーシング産業の発展段階で生じた諸問題の解決方法の模索と成功例の普及等。

* 中国語全文は、<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/xxfb/202001/20200102929998.shtml>

から入手可能（2020年2月13日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。